

平成 27 年第 2 回定例会（6 月議会）
建設部 提出資料（6 月 22 日提出）

建設委員会

【予算関係】

○ 建設部	平成 27 年度 6 月補正予算案の概要について（建設部）	・ ・ ・ ・	1
○ 技術管理課	平成 27 年度 6 月補正予算案の概要について	・ ・ ・ ・	3
○ 都市計画課	平成 27 年度 6 月補正予算案の概要について	・ ・ ・ ・	4
	指定管理者制度に係る債務負担行為の設定について	・ ・ ・ ・	5
○ 下水道課	平成 27 年度 6 月補正予算案の概要について	・ ・ ・ ・	7
○ 道路課	平成 27 年度 6 月補正予算案の概要について	・ ・ ・ ・	8
○ 河川砂防課	平成 27 年度 6 月補正予算案の概要について	・ ・ ・ ・	9
○ 港湾空港課	平成 27 年度 6 月補正予算案の概要について	・ ・ ・ ・	11
	秋田湾産業新拠点企業立地推進事業等に係る 債務負担行為の設定について	・ ・ ・ ・	13
	指定管理者制度に係る債務負担行為の設定について	・ ・ ・ ・	15
○ 建築住宅課	平成 27 年度 6 月補正予算案の概要について	・ ・ ・ ・	16
	指定管理者制度に係る債務負担行為の設定について	・ ・ ・ ・	17

平成27年度6月補正予算案の概要について

平成27年6月22日
建設部

1 一般会計 2,610,845千円

(1) 第2期ふるさと秋田元気創造プランに基づく事業 75,112千円 (単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
(新)秋田湾産業新拠点企業立地推進事業	75,112	秋田湾産業新拠点への企業立地の推進に向けた港湾計画の見直しに要する経費

(2) 公共事業 2,517,689千円 (単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
公共事業	2,517,689	
国庫補助事業	2,307,689	河川改修事業、地方道路交付金事業（補修）、地方街路交付金事業 等
県単独事業	210,000	県単道路補修事業、県単道路改築事業

(3) その他 18,044千円 県営住宅県単大規模修繕事業、市町村施行土地区画整理事業費補助金 等

(4) 債務負担行為 (単位：千円)

事業名	限度額	事業内容
秋田湾産業新拠点企業立地推進事業	96,600	秋田湾産業新拠点への企業立地の推進に向けた港湾計画の見直しに要する経費
秋田県立小泉潟公園管理運営費	233,595	指定管理者への管理委託に要する経費
秋田県立中央公園管理運営費	755,225	
秋田県立北欧の杜公園管理運営費	325,960	
秋田県大館能代空港周辺ふれあい緑地管理運営費	67,680	
県営住宅及び共同施設管理運営費	670,970	

2 特別会計 334,350千円

(1) 下水道事業特別会計 224,950千円

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
米代川流域下水道事業 (大館処理区)	224,950	水処理施設の増設に要する経費

(2) 港湾整備事業特別会計 109,400千円

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
(新)向浜ふ頭用地造成事業	109,400	秋田港向浜地区における新たなふ頭用地の造成に係る調査等に要する経費

(3) 債務負担行為(港湾整備事業特別会計)

(単位：千円)

事業名	限度額	事業内容
向浜ふ頭用地造成事業	27,200	秋田港向浜地区における新たなふ頭用地の造成に係る調査等に要する経費

平成27年度6月補正予算案の概要について

平成27年6月22日
技 術 管 理 課

1 補正予算案の概要について

- ・鹿角市の共同利用のための「秋田県電子入札システム」改修を実施

2 事業の内訳について

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内訳
設計積算及び電算化調査費	3,279	秋田県電子入札システムの改修

3 主な事業内容について

- ・事業概要

「秋田県電子入札システム」の共同利用に鹿角市が新たに加入（平成27年10月予定）することから、必要となる同システムの改修を実施する。

なお、改修にあたっては、著作権や同システム全般の管理が必要なため、県が自ら行い、完了後に鹿角市から経費の負担を求める。

<参考> 秋田県電子入札システム

(1) 機能

インターネットを利用して、公共事業の入札参加申請から落札決定までの入札事務を一元的に処理するシステム。

(2) 背景

- ・公共事業の円滑かつ効率的な執行を確保するため、「あきたIT基本戦略」に基づき、入札契約事務に関わるシステムを「秋田県電子入札システム」として開発し、平成17年から一部稼働、平成19年4月から本運用を行っている。
- ・効率的な行政運営が期待できることから、市町村との機能合体の取組の一つとして、平成18年から「秋田県電子入札共同利用連絡協議会」を通じ共同利用を推進している。

(3) 共同利用の効果

受注者：発注機関に左右されずに同じ操作・機器類で入札契約事務が可能
発注者：個別にシステムを開発・運営する必要がなく経費縮減が可能
県及び加入済市町村：運営費の縮減が可能

(4) 共同利用の加入状況

- ・大仙市（H19）、由利本荘市（H22）、男鹿市（H23）の3市が加入済み
- ・鹿角市が平成27年10月から加入予定

平成27年度6月補正予算案の概要について

平成27年6月22日
都 市 計 画 課

1 補正予算案の概要について

- ・道路拡幅のための用地補償を推進（国内示による）
- ・市施行土地区画整理事業における県道整備に対する補助の増額（国内示による）

2 事業の内訳について

（単位：千円）

事業名	事業費	事業内訳
地方街路交付金事業	505,809	用地補償
市町村施行土地区画整理事業費補助金	3,931	地区内県道整備に対する補助金
合 計	509,740	

3 主な事業内容について

（1）地方街路交付金事業

- ・事業箇所 … 川尻広面線 外1箇所



川尻広面線（秋田市）



停車場栄町線（由利本荘市）

（2）市町村施行土地区画整理事業費補助金

- ・事業箇所 … 御成町南地区（大館市施行）

- ・県補助金額

（単位：千円）

	県当初予算時	国内示後	今回補正額
市施行事業費 (a)	290,000	316,667	3,931
補助率 (b)	14.745% (定率)		
県補助金 (a) × (b)	42,761	46,692	

指定管理者制度に係る債務負担行為の設定について

平成27年6月22日
都 市 計 画 課

1 目 的

県立都市公園の維持管理業務は、平成18年度から指定管理者制度を導入し、平成23年度から2期目の業務を実施している。

平成27年度で2期目の指定期間が満了することから、平成28年度以降の指定管理者選定のため、指定管理料の限度額を示す債務負担行為を設定する。

2 概 要

(1) 指定期間

平成28年4月1日～平成33年3月31日（5年間）

(2) 債務負担行為設定額

平成27年度予算額をもとに、施設改修や利用料金併用制度導入等による縮減額を反映し、管理に必要な経費を見込んでいる。

債務負担行為設定額（限度額内訳）（単位：千円）

対象施設	債務負担行為設定額	単年度額
小泉湧公園	233,595	46,719
中央公園	755,225	151,045
北欧の杜公園	325,960	65,192
合 計	1,314,780	262,956

(3) 指定管理者の業務の見直し

中央公園、北欧の杜公園においては、さらなる利用者増加、サービス水準・利用者満足度の向上及び管理経費の縮減を図るため、「利用料金併用制度」^(注1)を導入するとともに、指定管理者の業務に「行為の許可」^(注2)を追加し、新たなイベント等の企画・創出を図る。

主 な 業 務 内 容	指定管理料制度 (小泉湧公園)	利用料金併用制度 (中央公園、北欧の杜公園)
公園の運営管理・維持管理	○	○
有料公園施設の使用許可	○	○
行為の許可	—	●
使用料の徴収	○	—
利用料金の収受・減免等	—	●

<参考>

(注1)「利用料金併用制度」とは

指定管理料と利用料金を併用して公園の管理運営を行うことをいう。

利用料金とは、これまで県の歳入としていた有料公園施設の使用の許可及び公園内における行為の許可に係る使用料を指定管理者が自己の収入として収受する場合の呼称である。

(注2)「行為の許可」とは

行商や業のための写真・映画撮影、興行、催し物等の行為を行う者に対する許可のことをいう。

・小泉湧公園における使用料

(有料公園施設の使用の許可に係る使用料)

秋田県立都市公園条例に規定する使用料の額を指定管理者が徴収し、徴収された使用料は、県の歳入となる。(従前と同様)

・中央公園、北欧の杜公園における利用料金

(有料公園施設の使用の許可及び公園内における行為の許可に係る利用料金)

秋田県立都市公園条例に規定する使用料の額を基に、知事の承認を受けたうえで、指定管理者が利用料金を定め、自己の収入として収受する。

3 指定管理者の候補者の選定(予定)

- ・候補者の選定は、公平性・透明性を確保するため、「指定管理者制度の運用に係るガイドライン」に基づき公募し、候補者選定委員会を設置して行う。
- ・申請者の資格は、「指定管理者制度の運用に係るガイドライン」に基づき秋田県内に主たる営業所を有する法人その他団体とし、公園施設又はこれに類する施設の維持管理業務の実績を有すること。
- ・委員は、学識経験者等3名、公募委員1名、県関係者1名で構成。

4 スケジュール(予定)

平成27年	6月	6月議会で債務負担行為額の設定 (秋田県立都市公園条例の一部改正)
	7月～9月	指定管理者の公募
	9月～10月	指定管理者の候補者選定委員会の開催
	12月	12月議会で指定管理者の指定
平成28年	3月	基本協定、年度協定の締結
	4月1日～	指定管理業務の開始

平成27年度6月補正予算案の概要について

平成27年6月22日
下水道課

1 補正予算案の概要について

- ・ 今後の処理面積拡大に伴う流入水量増加に対応するため、米代川流域下水道（大館処理区）施設の増設を推進（国内示による）

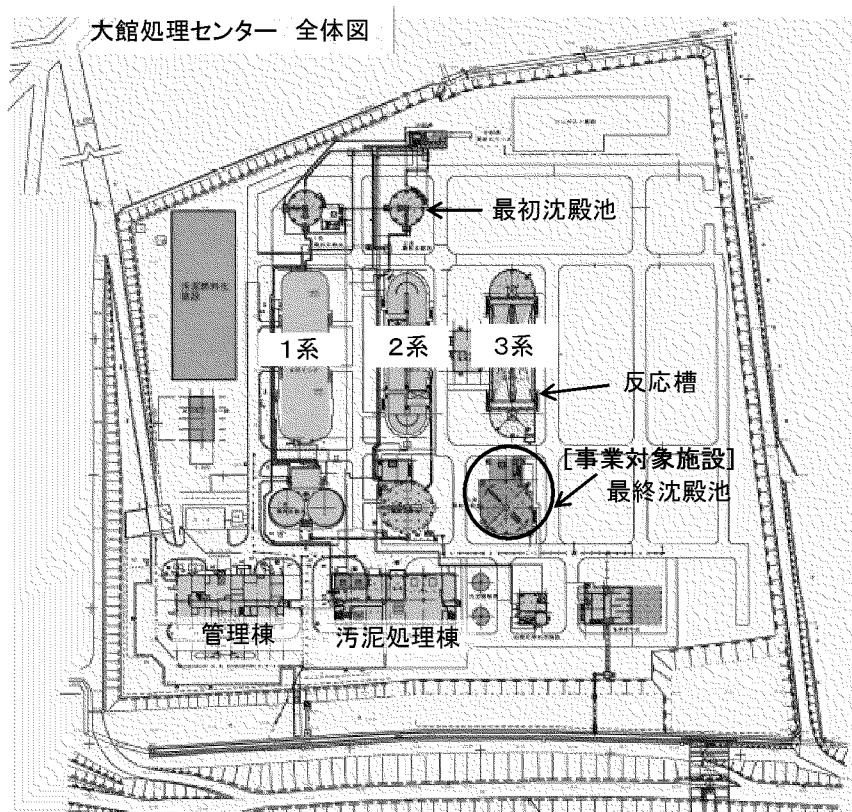
2 事業の内訳について

（単位：千円）

事業名	事業費	事業内訳
米代川流域下水道事業 （大館処理区）	224,950	大館処理センター 3系水処理施設電気・機械設備工事

3 主な事業内容について

大館処理センター 3系水処理施設（最終沈殿池）電気・機械設備工事（H28完成予定）
（汚泥掻き寄せ機、汚泥ポンプ、監視制御設備製作・据付）



平成27年度6月補正予算案の概要について

平成27年6月22日
道 路 課

1 補正予算案の概要について

- ・老朽化した橋梁の補修・補強を推進（国内示による）
- ・土砂崩落に対応した法面对策を実施
- ・冬期における安全で快適な道路空間の確保のため、防雪施設の整備を実施

2 事業の内訳について

（単位：千円）

事業名	事業費	事業内訳
地方道路交付金事業（補修）	637,700	橋梁補修・補強
県単道路補修事業	110,000	法面工
県単道路改築事業	100,000	防雪柵工
合 計	847,700	

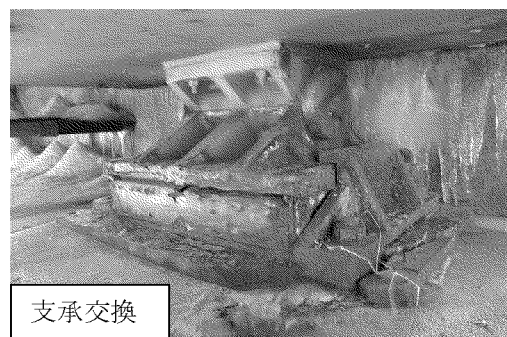
3 主な事業内容について

（1）地方道路交付金事業（補修）

- ・事業箇所 … 国道107号 新二十六木橋 外10箇所

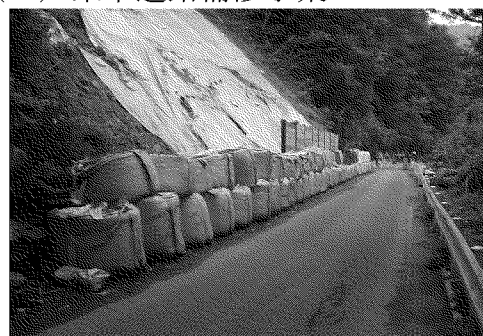


橋梁補修 国道107号 新二十六木橋
（由利本荘市）



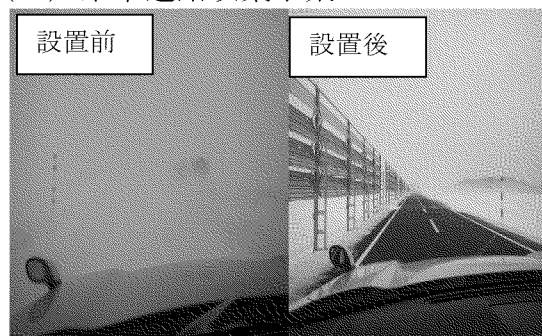
橋梁補修 横手大森大内線 大上橋
（横手市）

（2）県単道路補修事業



法面工 杉沢上小阿仁線 萩形工区
（上小阿仁村）

（3）県単道路改築事業



防雪柵工 常盤峰浜線 朴瀬工区
（能代市）

平成27年度6月補正予算案の概要について

平成27年6月22日
河川砂防課

1 補正予算案の概要について

- ・事業効果の早期発現に向けた河川及び砂防施設の整備を推進（国内示による）

2 事業の内訳について

（単位：千円）

事業名	事業費	事業内訳
河川改修事業	821,000	築堤、旧川処理、調査設計等
通常砂防事業	43,400	砂防えん堤工
合 計	864,400	

3 主な事業内容について

（1）河川改修事業

- ・事業箇所 … 新波川 外15箇所

（2）通常砂防事業

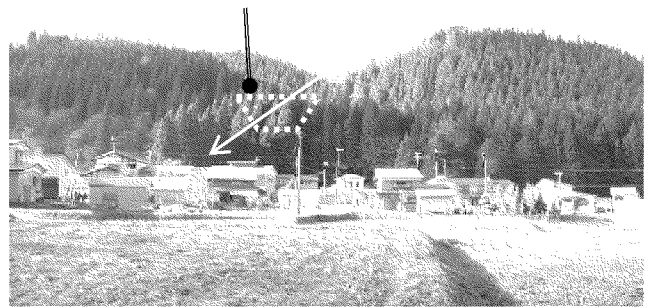
- ・事業箇所 … 小沢

平成23年6月豪雨被害状況



新波川（秋田市）

砂防えん堤工
堤高13.0m、堤長61.0m



小沢（湯沢市）

平成27年度6月補正予算案の概要について

平成27年6月22日
港湾空港課

1 補正予算案の概要について

- ・老朽化した空港及び港湾施設の更新・改良等を推進（国内示による）
- ・秋田湾産業新拠点への企業立地推進に向けた港湾計画見直しの実施
- ・秋田港の利便性向上のための新たなふ頭用地造成に係る調査等の実施

2 主な事業の内訳について

（単位：千円）

事業名	事業費	事業内訳
空港整備事業	199,000	灯火等制御装置更新
重要港湾改修事業	7,000	防波堤改良
統合補助改修事業	40,950	岸壁改良
(新)秋田湾産業新拠点企業立地推進事業	75,112	港湾環境アセスメント調査等
(新)向浜ふ頭用地造成事業	109,400	護岸関係調査設計等

3 主な事業内容について

（1）空港整備事業

- ・事業箇所 … 大館能代空港



（2）重要港湾改修事業

- ・事業箇所 … 能代港



（3）統合補助改修事業

- ・事業箇所 … 秋田港



(4) 秋田湾産業新拠点企業立地推進事業

- ・事業概要

秋田湾産業新拠点における石炭火力発電所の建設構想について、その実現にあたり港湾計画の変更が必要となるため、港湾環境アセスメント調査及び港湾計画関連調査を実施する。

- ・事業内容

港湾環境アセスメント調査（現況調査、予測評価等）

港湾計画関連調査（貨物量推計、施設配置計画、土地利用計画等）

(5) 向浜ふ頭用地造成事業

- ・事業概要

秋田港における港湾施設の機能確保と利用促進を図るため、浚渫土砂等の処分場確保及びふ頭用地の造成に必要な調査・設計を実施する。

- ・事業内容

港湾計画関連調査（計画資料作成、環境関係調査等）

公有水面埋立調査（埋立計画資料作成等）

測量調査設計（測量、地質調査、施設設計等）

秋田湾産業新拠点企業立地推進事業等に係る 債務負担行為の設定について

平成27年6月22日
港湾空港課

1 秋田湾産業新拠点企業立地推進事業

(1) 目的

事業者が提示した石炭火力発電所建設構想を進めるため、建設工事着手前の平成30年度中に港湾計画の変更作業を完了させる必要がある。

港湾計画の変更に必要な調査検討が3カ年にわたることから、債務負担行為を設定するものである。

(2) 事業内容

- ・港湾環境アセスメント調査（現況調査、予測評価等）
- ・港湾計画関連調査（貨物量推計、施設配置計画、土地利用計画等）
 - ・工 期 平成27年度～29年度の3カ年
 - ・金 額

H27予算額案	75,112千円
H28債務負担行為設定額	40,500千円
H29債務負担行為設定額	56,100千円
合 計	171,712千円
(うち債務負担行為設定額合計)	(96,600千円)

(3) スケジュール

	H27	H28	H29
港湾環境アセスメント	現況調査	予測評価等	
港湾計画関連調査	貨物量推計等	施設配置計画、土地利用計画等	

※平成30年度にこれらを取りまとめ、：債務負担行為設定業務
港湾審議会等を経て、港湾計画を変更する予定。

2 向浜ふ頭用地造成事業

(1) 目的

石炭火力発電所建設により発生する土砂及び港内浚渫土砂等を受け入れるための処分場を確保するとともに、ふ頭用地の造成を行う必要がある。

港湾計画の変更及び埋立に関する調査検討が2カ年にわたることから、債務負担行為を設定するものである。

(2) 事業内容

- ・港湾計画関連調査（計画資料作成、環境関係調査等）
- ・公有水面埋立調査（埋立計画資料作成等）
- ・測量調査設計（測量、地質調査、施設設計等）
 - ・工 期 平成27年度～28年度の2カ年
 - ・金 額

H27予算額案	109,400千円
H28債務負担行為設定額	27,200千円
合 計	136,600千円

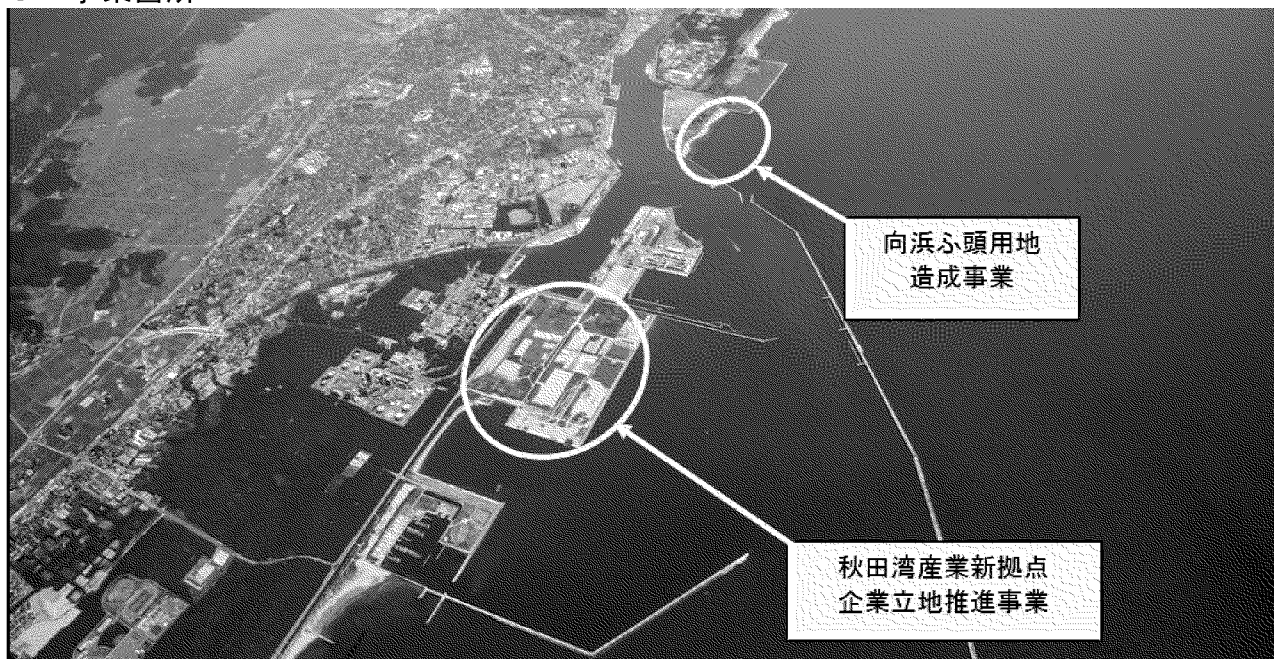
(3) スケジュール

	H27	H28
港湾計画関連調査	計画資料作成・環境関係調査	
公有水面埋立調査	埋立計画資料・申請図書作成	
測量調査設計	測量調査設計	

※港湾計画の変更を経て、平成29年度より
埋立護岸工事に着手する予定。

■：債務負担行為設定業務

3 事業箇所



	H27	H28	H29	H30	H31～
石炭火力発電事業者 スケジュール	事業準備（調査、設計、関係手続き）				発電所建設工事
秋田湾産業新拠点 企業立地推進事業	港湾環境アセスメント調査、港湾計画関連調査			港湾計画変更	
向浜ふ頭用地造成事業	港湾計画・埋立調査・調査設計	港湾計画 変更	埋立護岸建設工事		

指定管理者制度に係る債務負担行為の設定について

平成27年6月22日
港湾空港課

1 目 的

大館能代空港ふれあい緑地の維持管理業務は、平成18年度から指定管理者制度を導入し、平成23年度から2期目の業務を実施している。

平成27年度で2期目の指定期間が満了することから、平成28年度以降の指定管理者選定のため、指定管理料の限度額を示す債務負担行為を設定する。

2 概 要

(1) 指定期間

平成28年4月1日～平成33年3月31日（5年間）

(2) 債務負担行為設定額

平成27年度予算額をもとに、指定管理者の対応努力等を勘案した縮減額を反映し、管理に必要な経費を見込んでいる。

債務負担行為設定額（限度額内訳）		（単位：千円）
対象施設	債務負担行為設定額	単年度額
大館能代空港周辺ふれあい緑地	67,680	13,536

(3) 指定管理者の業務

- ・大館能代空港ふれあい緑地に係る使用の許可、使用の許可の取消並びに使用の制限及び停止に関する業務
- ・大館能代空港ふれあい緑地に係る施設及び設備の維持管理に関する業務
- ・その他、知事が必要と認める業務

3 指定管理者の候補者の選定（予定）

- ・候補者の選定は、公平性・透明性を確保するため、「指定管理者制度の運用に係るガイドライン」に基づき公募し、候補者選定委員会を設置して行う。
- ・申請者の資格は、「指定管理者制度の運用に係るガイドライン」に基づき秋田県内に主たる営業所を有する法人その他団体とし、公園施設又はこれに類する施設の維持管理の実績を有すること。
- ・委員は、学識経験者等3名、公募委員1名、県関係者1名で構成。

平成27年度6月補正予算案の概要について

平成27年6月22日
建 築 住 宅 課

1 補正予算案の概要について

- ・老朽化した県営住宅の防水改修等を推進（国内示による）
- ・寒冷期までに住宅困窮者の居住の安定を確保するため、県営住宅の大規模修繕を実施

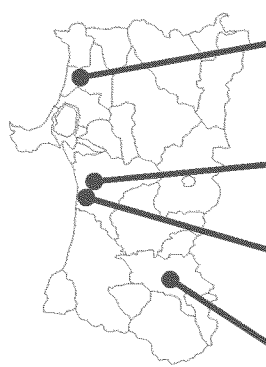
2 事業の内訳について

（単位：千円）

事業名	事業費	事業内訳
県営住宅ストック総合改善事業	52,830	屋上防水改修工事等
県営住宅県単大規模修繕事業	10,817	空き住戸緊急修繕工事
合 計	63,647	

3 主な事業内容について

（1）県営住宅ストック総合改善事業

	・ 県営芝童森住宅（能代市）	屋上防水改修工事（1棟32戸）
	・ ”	受水槽更新工事（残存設備撤去）
	・ 県営イサノ住宅（秋田市）	外壁改修工事（1棟18戸）
	・ 県営新屋住宅（秋田市）	駐車場整備工事（2,500㎡）
	・ 県営朝日が丘住宅（横手市）	屋上防水改修工事（4棟32戸）

（2）県営住宅県単大規模修繕事業

- ・事業箇所 … 秋田地域振興局管内の県営住宅（県営新屋住宅 外13箇所）

- ・スケジュール … 7月中旬 調査委託
8月上旬 工事着手
9月中旬 入居抽選
10月1日 入居開始



住戸内部（和室）の修繕

指定管理者制度に係る債務負担行為の設定について

平成27年6月22日
建築住宅課

1 目 的

県営住宅及び共同施設の管理業務は、平成18年度から指定管理者制度を導入し、平成23年度から2期目の業務を実施している。

平成27年度で2期目の指定期間が満了することから、平成28年度以降の指定管理者選定のため、指定管理料の限度額を示す債務負担行為を設定する。

2 概 要

(1) 指定期間

平成28年4月1日～平成33年3月31日（5年間）

(2) 債務負担行為設定額

平成27年度予算額をもとに、指定管理者の対応努力等を勘案した縮減額を反映し、全県の県営住宅及び共同施設の管理に必要な経費を見込んでいる。

債務負担行為設定額（限度額内訳）		（単位：千円）
対象施設	債務負担行為設定額	単年度額
県営住宅及び共同施設	670,970	134,194

(3) 指定管理者の業務

- ・ 県営住宅及び共同施設の維持管理に関する業務
- ・ 入居者等の公募に関する業務
- ・ 入居者等の決定等に付随する業務
- ・ その他、知事が必要と認める業務

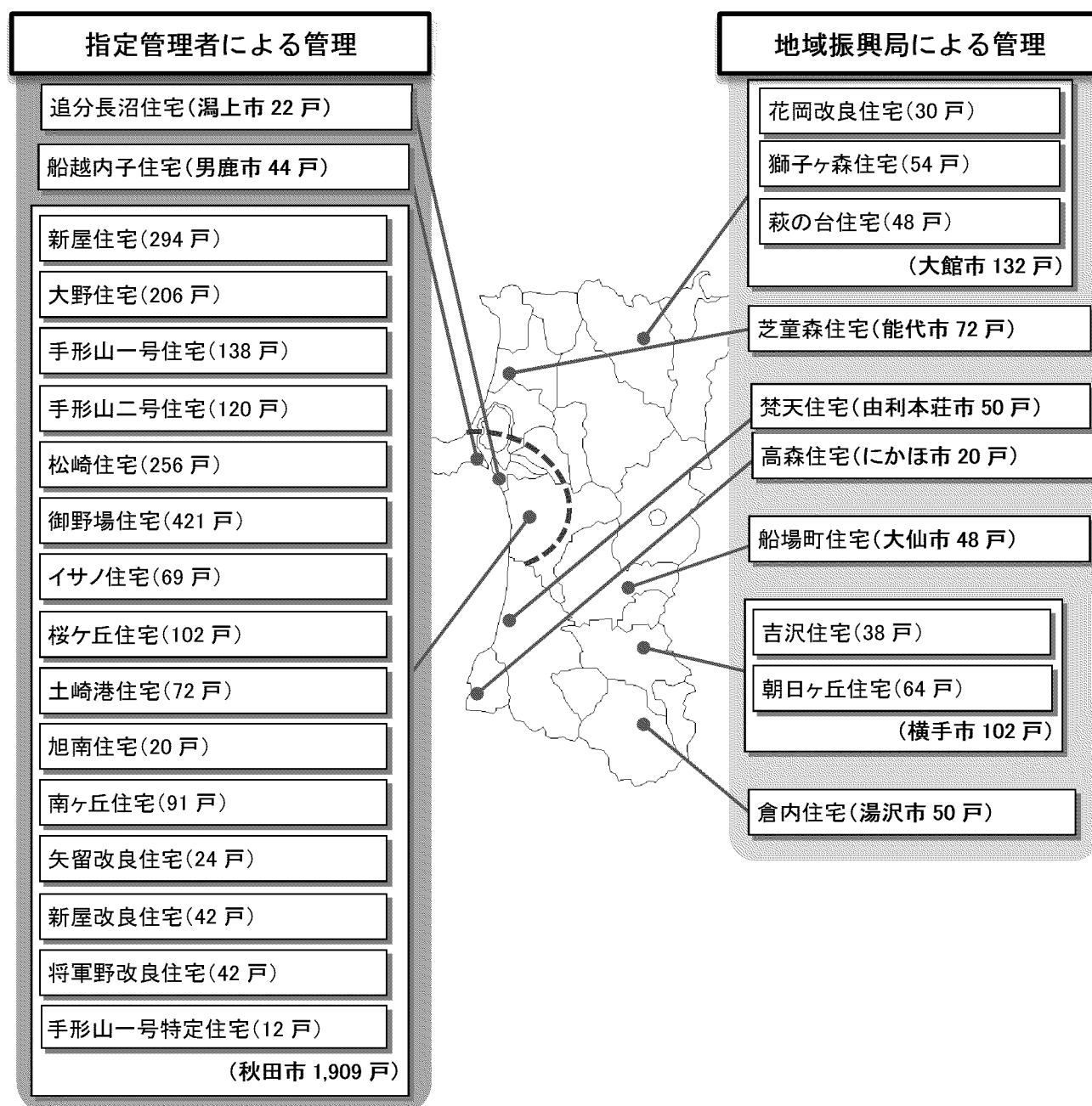
なお、施設の効率的かつ効果的な運営を図るため、指定管理者が管理を行う県営住宅及び共同施設の範囲を秋田地域振興局管内から全県に拡大する。（1,975戸→2,449戸）

3 指定管理者の候補者の選定（予定）

- ・ 候補者の選定は、公平性・透明性を確保するため、「指定管理者制度の運用に係るガイドライン」に基づき公募し、候補者選定委員会を設置して行う。
- ・ 申請者の資格は、「指定管理者制度の運用に係るガイドライン」に基づき秋田県内に主たる営業所を有する法人その他団体とし、公営住宅又は賃貸住宅の維持管理に必要な資格（一級建築士又は二級建築士）と実績を有すること。
- ・ 委員は、学識経験者等3名、公募委員1名、県関係者1名で構成。

<参考> 県営住宅における指定管理について

1 現在の指定管理（平成23年度～27年度）の状況



2 第3期（平成28年度～32年度）の指定管理

現在の指定管理 (秋田地域振興局管内)	+	地域振興局による管理 (秋田地域振興局以外)	=	第3期の指定管理 (県営住宅全体)
17 団地		10 団地		27 団地
1,975 戸		474 戸		2,449 戸